

経営比較分析表（令和元年度決算）

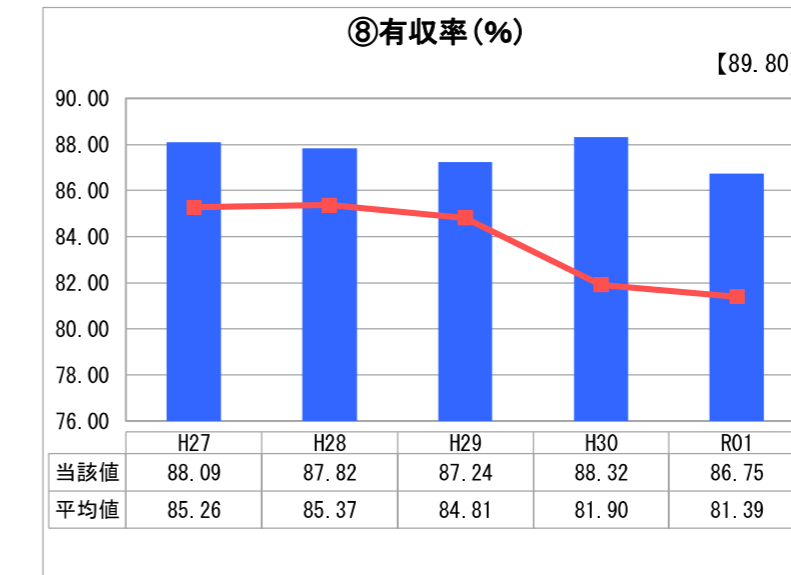
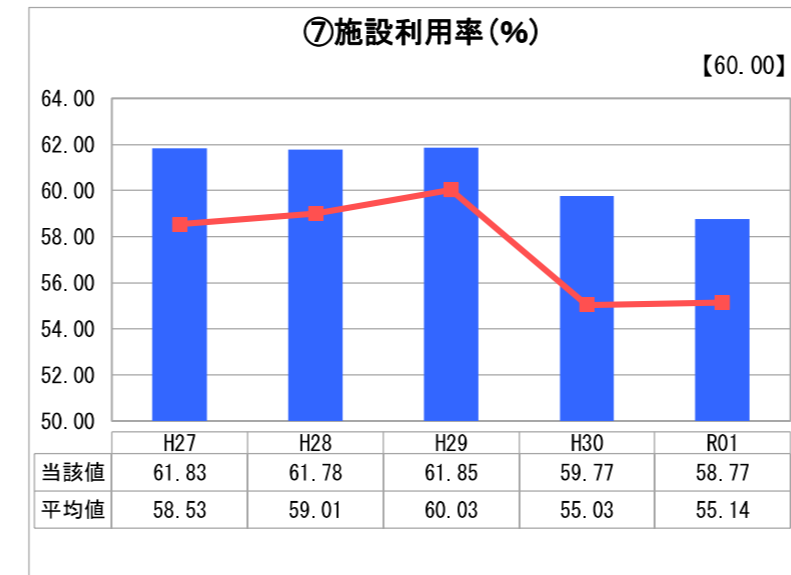
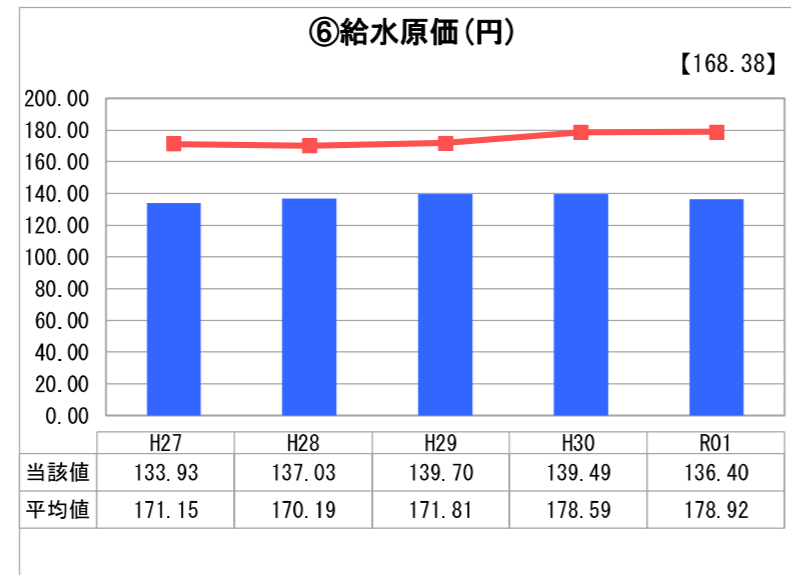
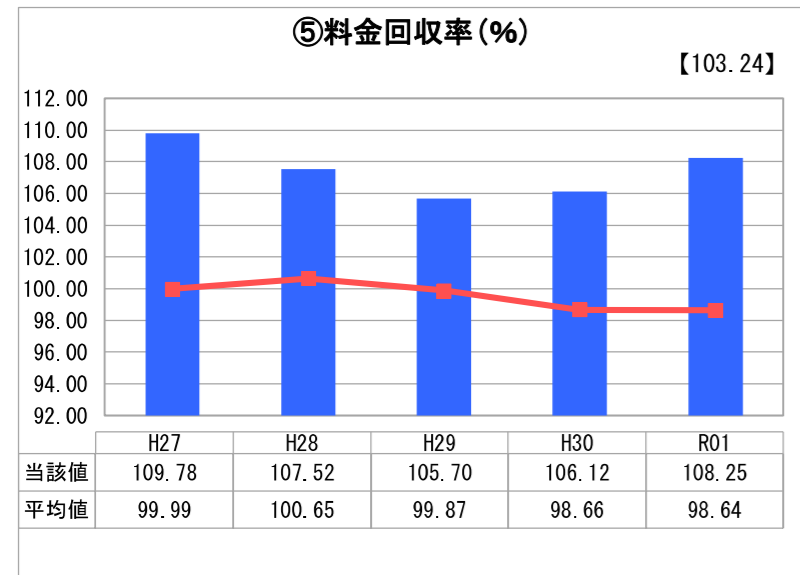
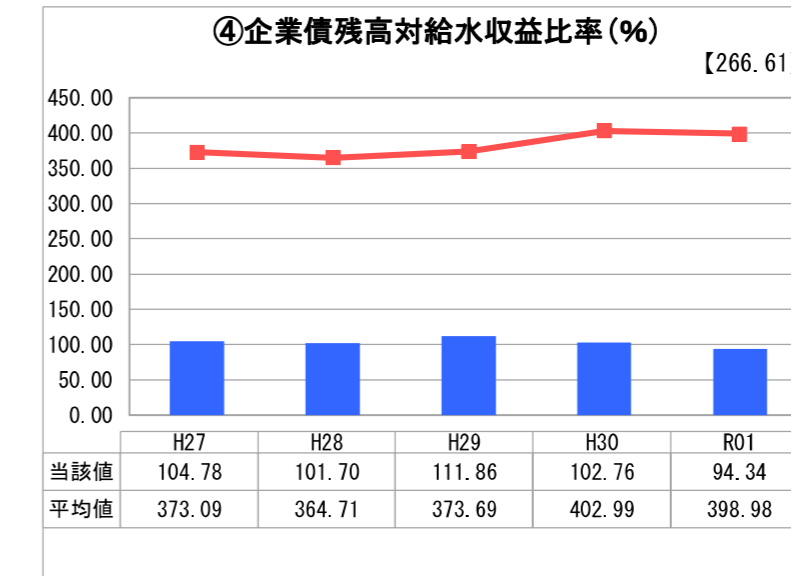
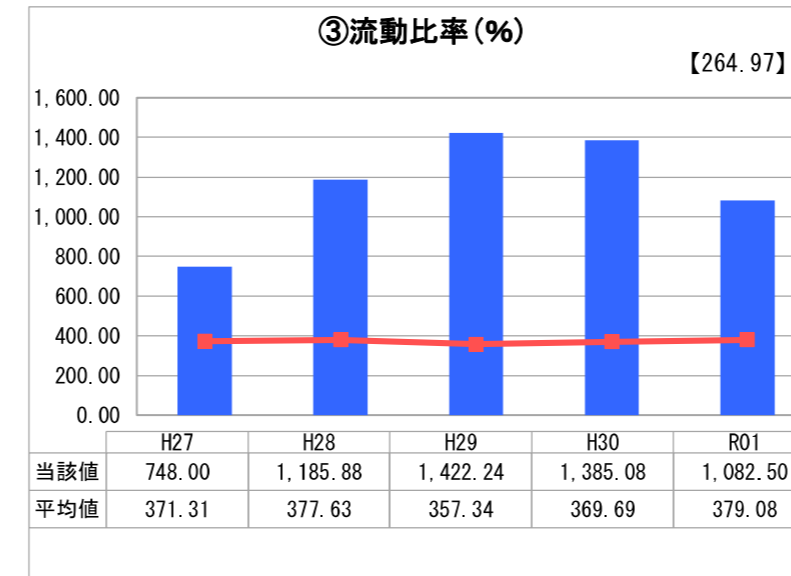
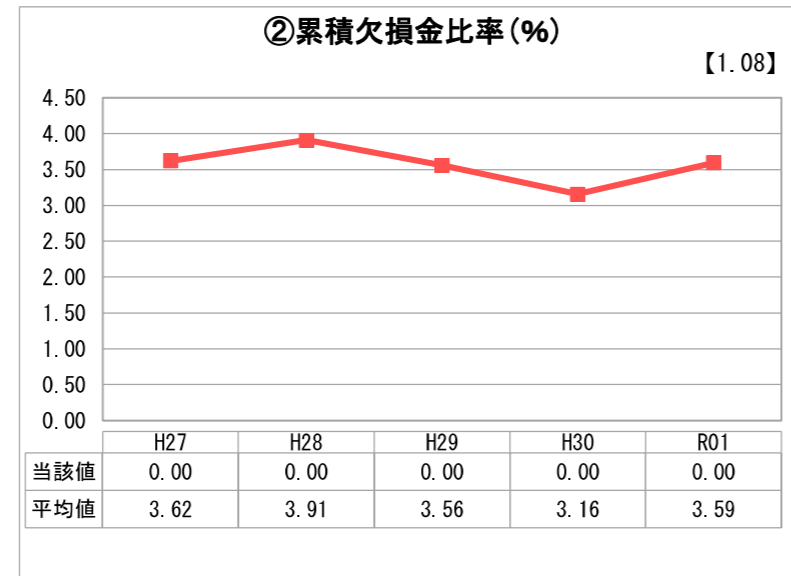
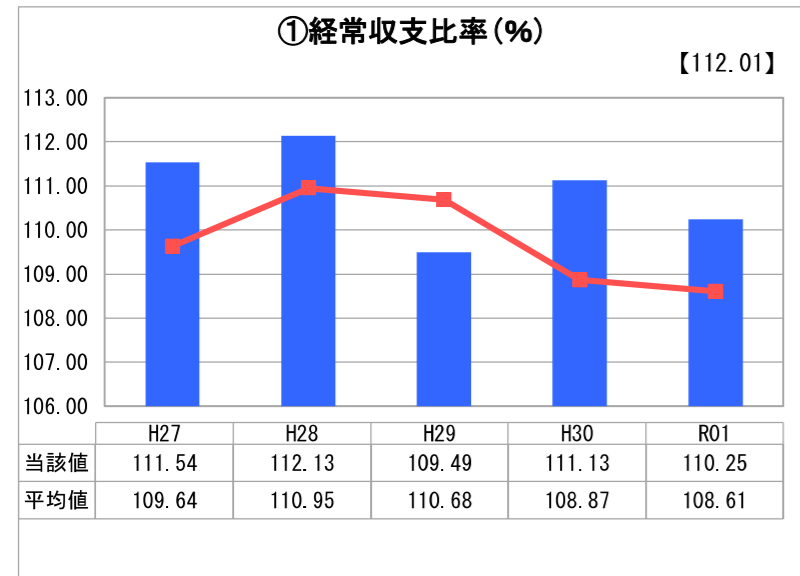
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	90.70	99.07	2,486	

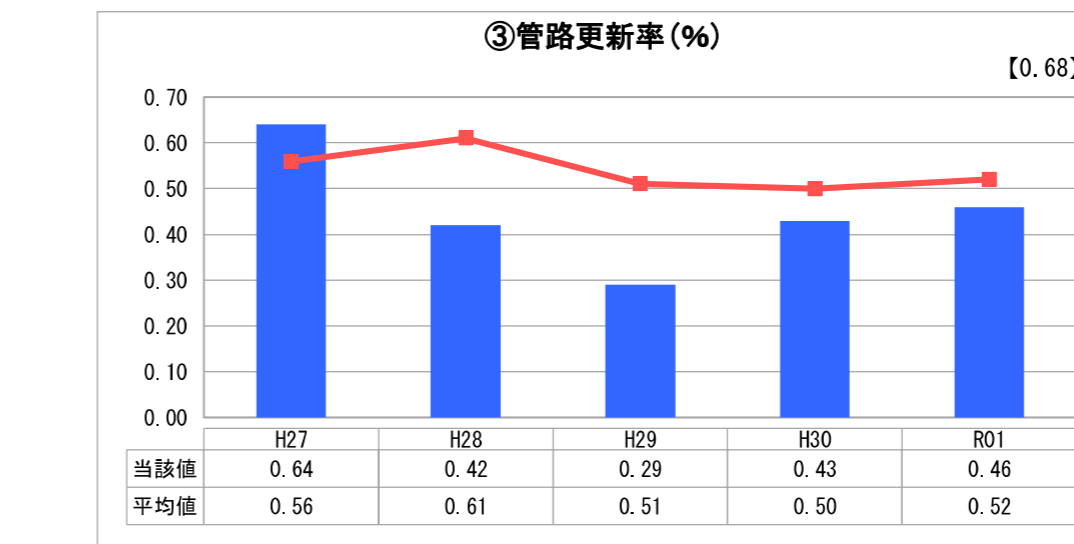
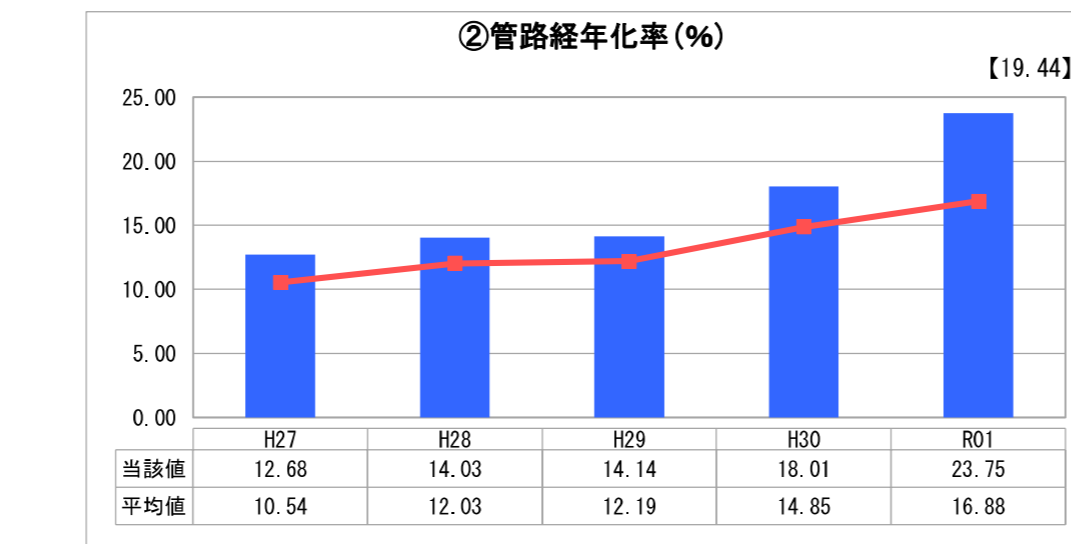
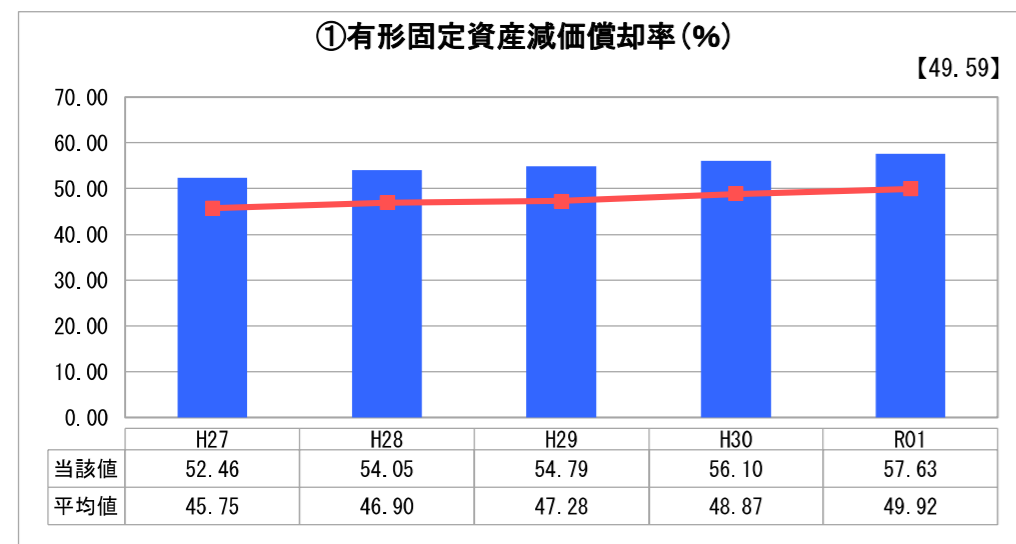
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,628	60.36	490.85
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,197	37.02	788.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 平成29年度は資産減耗費等の増加により類似団体平均を下回ったものの、毎年黒字を計上できている。
 ② 累積欠損金比率 欠損はなく黒字経営。
 ③ 流動比率 類似団体平均を大きく上回り、現状では資金繰りの不安はないが、今後の浄水場施設更新に伴い減少していくと予想される。
 ④ 企業債残高対給水収益比率 給水収益に対する企業債の残高比率で、類似団体と比較して圧倒的に低い。しかし、今後の浄水場施設更新に伴い増加する見込みである。
 ⑤ 料金回収率 100%を下回ることではなく、類似団体と比べて高い値を維持している。
 ⑥ 給水原価 有収水量1mあたりの経費で、類似団体と比べて低いが、人口減少等に伴う有収水量の減少や浄水場施設更新に伴い、今後は増加が見込まれる。
 ⑦ 施設利用率 配水能力がどの程度利用されているかを示す指標で、ここ数年は減少傾向となっている。今後人口減少が進み、更に利用率が下がることが予測されるため、将来的に適正なダウンサイジングの実施が必要になると思われる。
 ⑧ 有収率 配水した水量のうち収益に結び付いた水量を示す指標で、この指標が低いと漏水等による損失があると考えられる。ここ数年は横ばいで、類似団体と比較しても高い数値を維持しているが、全国平均並みを目指したい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 有形固定資産の減価償却率を示す指標で、この指標が高いと施設が老朽化していることを表している。やや右肩上がりに増加しており、類似団体平均と比べても高いが、今後予定される浄水場施設更新により減少すると見込まれる。
 ② 管路経年化率 法定耐用年数を超えた管路延長を示す指標で、全体的に右肩上がりに増加しており、類似団体平均を超えている。そのため、計画的に管路の更新を行っていく必要があると考えられる。
 ③ 管路更新率 更新した管路延長の割合を示す指標で、直近4年では類似団体を下回っている。今後、浄水場施設更新を優先する予定であるため、しばらくは低い水準で推移すると見込まれる。

全体総括

直近の5年間を見ると、経常収支が黒字であり、累積欠損金もなく流動比率も高い。また、企業債残高比率や給水原価は類似団体平均よりも低く、経営基盤は安定していると言える。
 しかし、人口減少等に伴い給水収益が減少しており、各指標が若干悪化傾向にある。また、有形固定資産の老朽化が進んでいるなか、管路の更新率は類似団体より低い数値で推移している。
 今後、多額の費用を要する浄水場施設更新を実施していく必要があり、そのような状況で更に管路の更新も進めなければならぬため、難しい経営を迫られることは不可避と思われる。
 水道施設の更新を進めていくにあたり、適切なダウンサイジングを行いつつも、長期的な経営戦略に基づき水道料金の値上げも検討しなければならない状況である。

経営比較分析表（令和元年度決算）

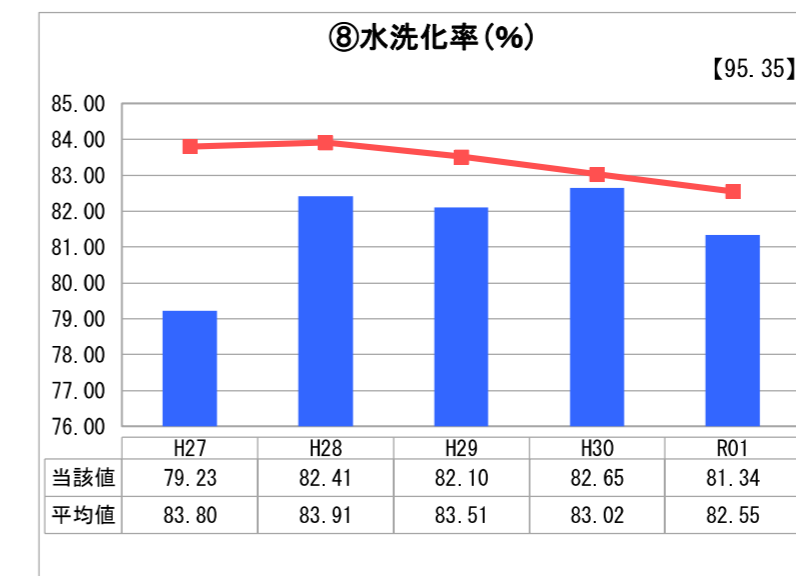
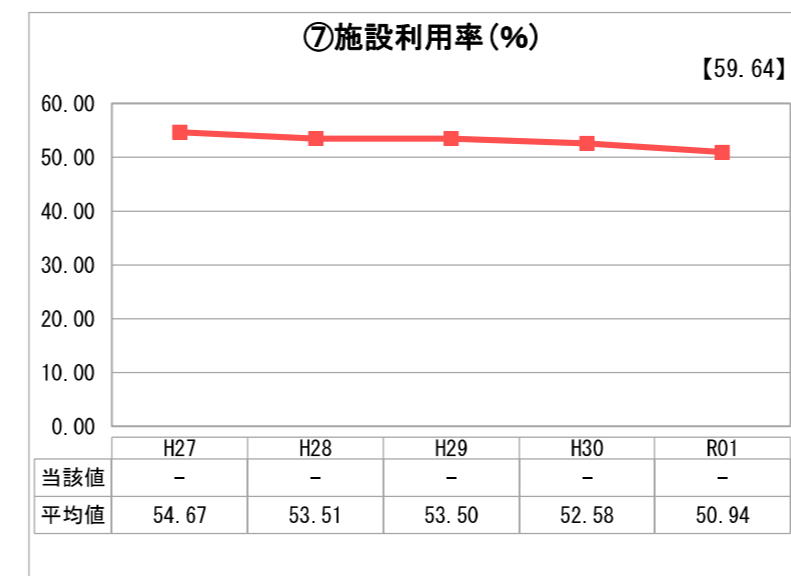
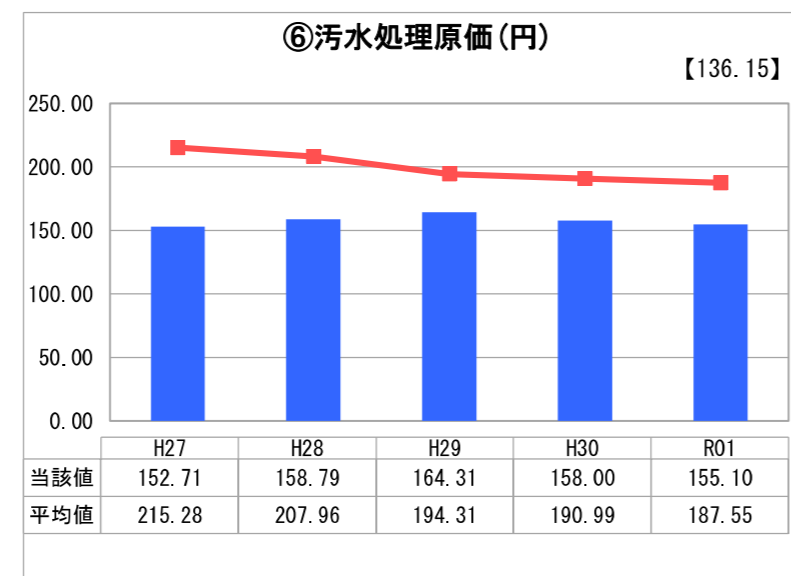
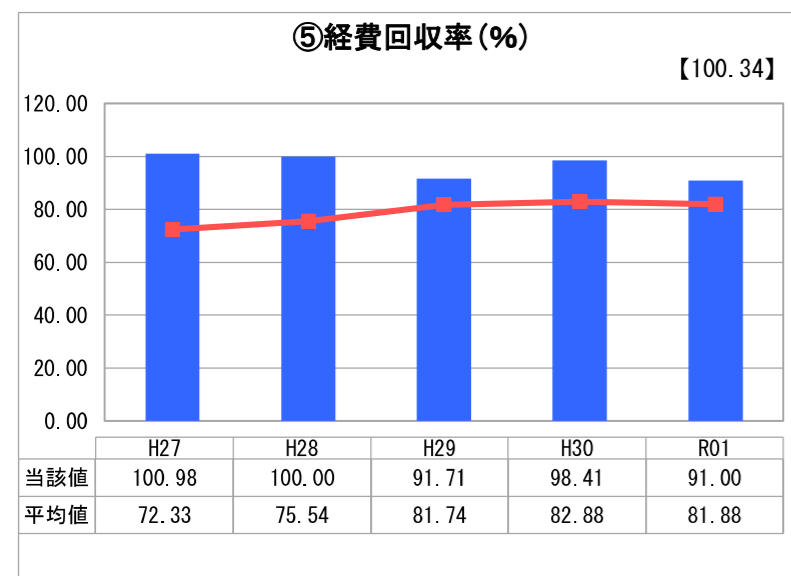
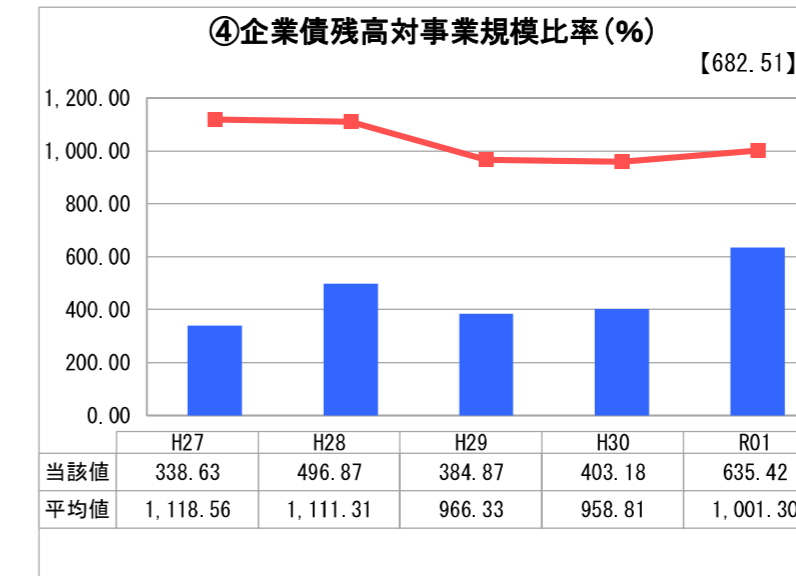
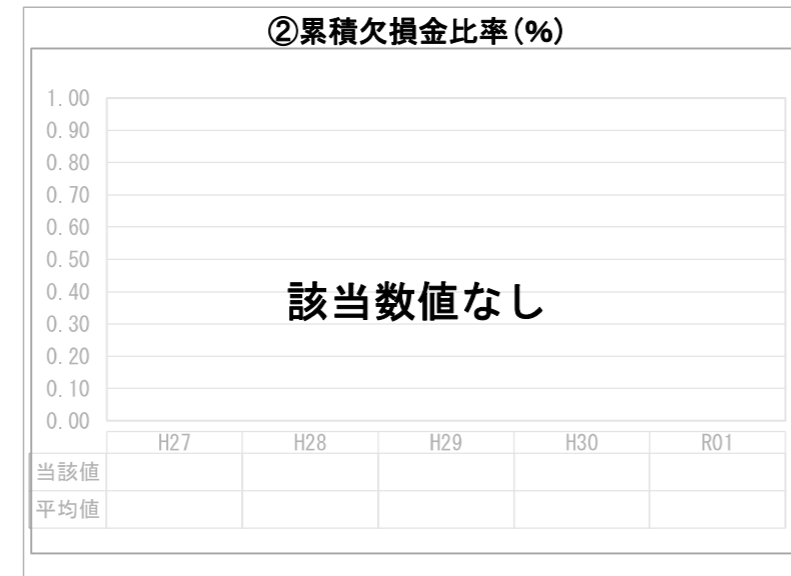
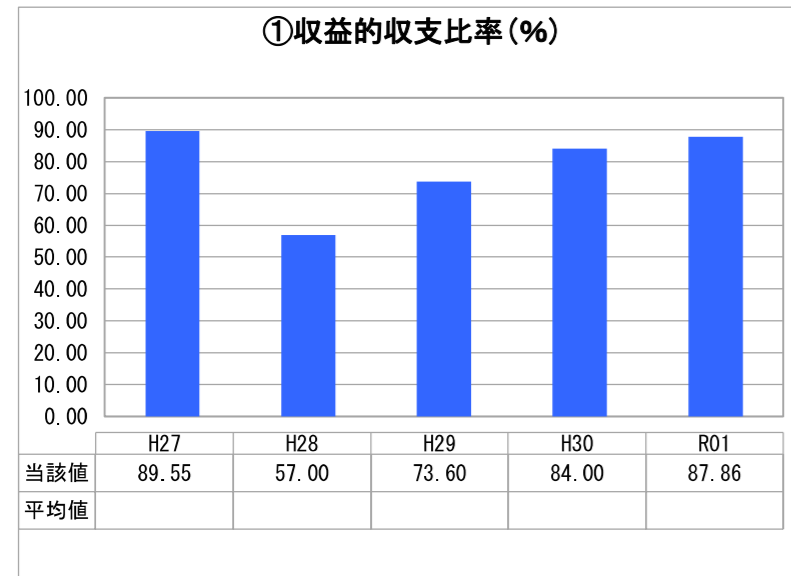
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	53.27	99.45	2,410

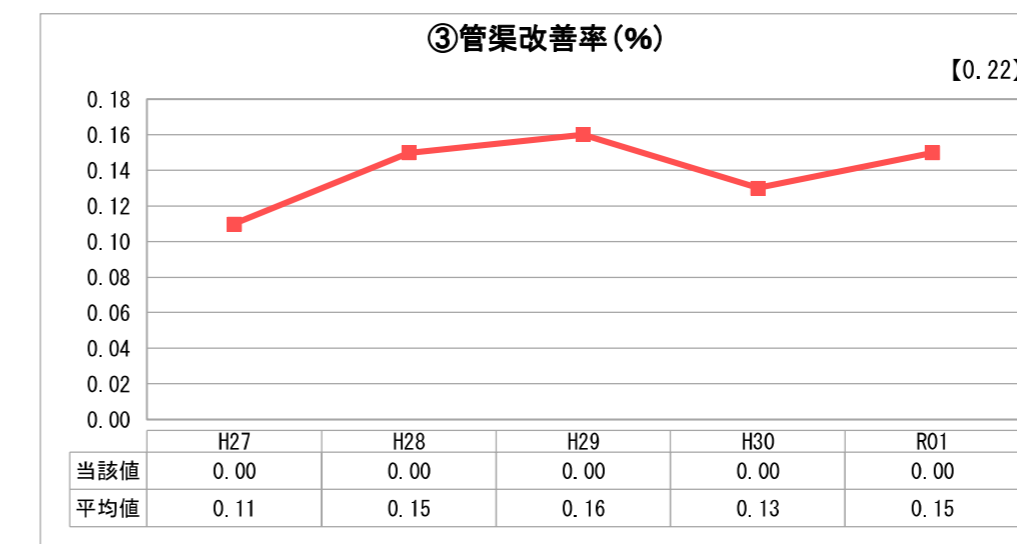
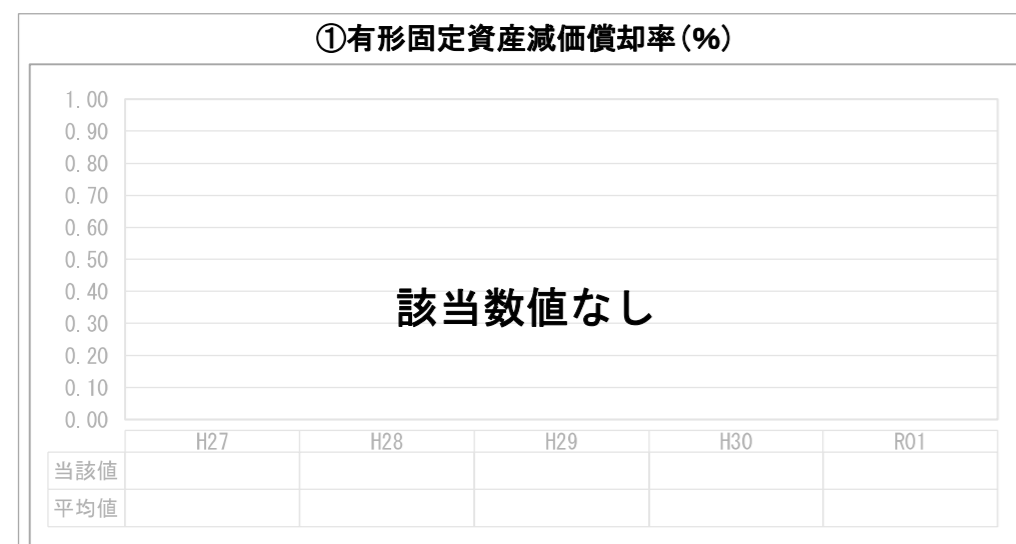
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,628	60.36	490.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,700	4.55	3,450.55

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
数値は前年度と比較し少し改善されたが、依然として赤字収支となっているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- 企業債残高対事業規模比率
法適用に伴う打切決算により使用料収入が減となり、前年度と比較し高い数値になっている。現在も新規整備地区を拡大しており、企業債は今後も増加していく状況である。一方使用料は、今後町の中心から人口密度の低い地域に新規整備が進むため、使用料の増加は大きく期待できない。そのため今後比率は悪化すると想定される。接続率向上や料金見直し等使用料収入の増加に向けた取り組みや事業規模の見直しが必要である。
- 経費回収率
汚水処理費を使用料で回収できていない状況である。経営の効率化による経費の見直し、使用料収入の増加に向けた接続率向上に努め、経費回収率が100%以上となるよう経営改善の取り組みが必要である。
- 汚水処理原価
平均値と比較して低い数値である。引き続き経費の削減や接続率の向上に取り組み、効率的な汚水処理を目指す。
- 水洗化率
平均値より低い数値である。使用料収入の増加による収益的収支の改善や水質の保全という観点から水洗化率向上の取り組みを引き続き実施していく。

2. 老朽化の状況について

当町では最も古い管渠でも30数年が経過した状況であり、管渠の老朽化対策に早急に取り組む状況にはない。現在は未普及地域の新規整備に力を入れている状況である。

今後、公営企業会計の適用に伴い、減価償却累計額等が算出できるようになる。更新事業に対する投資の試算を行うことにより老朽化対策への転換時期等の検討を進めていく必要があると思われる。

全体総括

当町の下水道整備計画の現状は新規整備地区を拡大している状況にある。しかし将来の収支を見通すと継続的な人口減少に比例して収益的収支は低下していくものと考えられる。

新規整備地区も町の中心地から徐々に人口密度の低い地区へ移行していく状況である。また当町は今後数十年のスパンで激しい人口減少が予想されている地域であることから、長期的な視点で経営を考える必要がある。

将来老朽化に伴う更新事業も必要になることを見据えると、適切な事業規模を再検討し長期にわたる安定した経営を維持できるよう努めなければならない。公営企業会計適用後には使用料の段階的な引き上げも視野に入れつつ、町全体の汚水処理計画（公共下水道区域・農業集落排水区域・合併浄化槽区域）を総合的に見直すことも必要な状況にある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

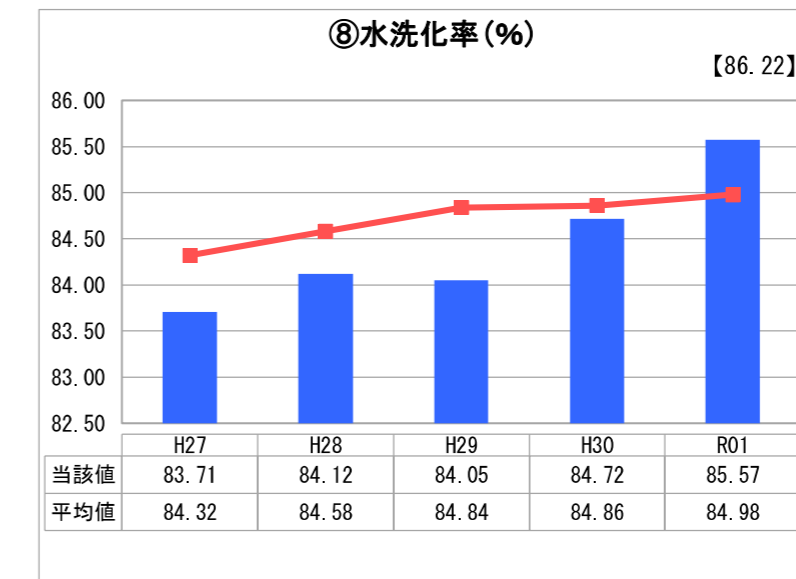
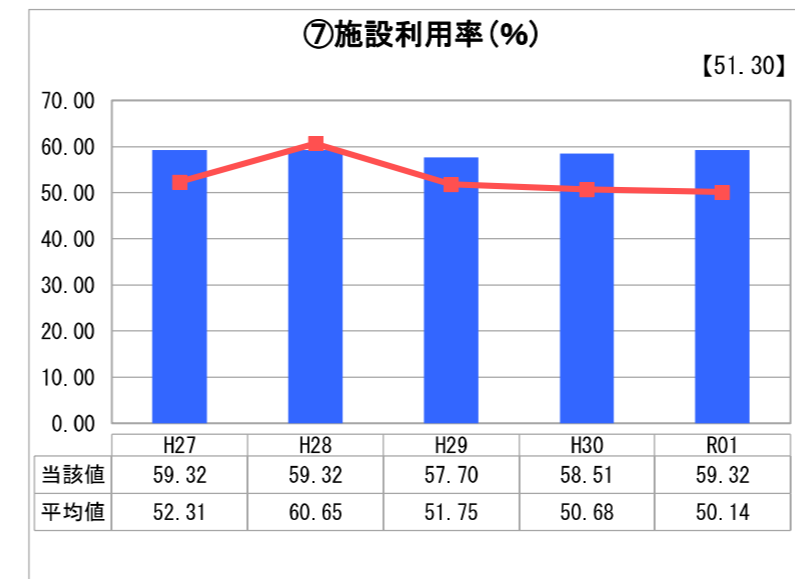
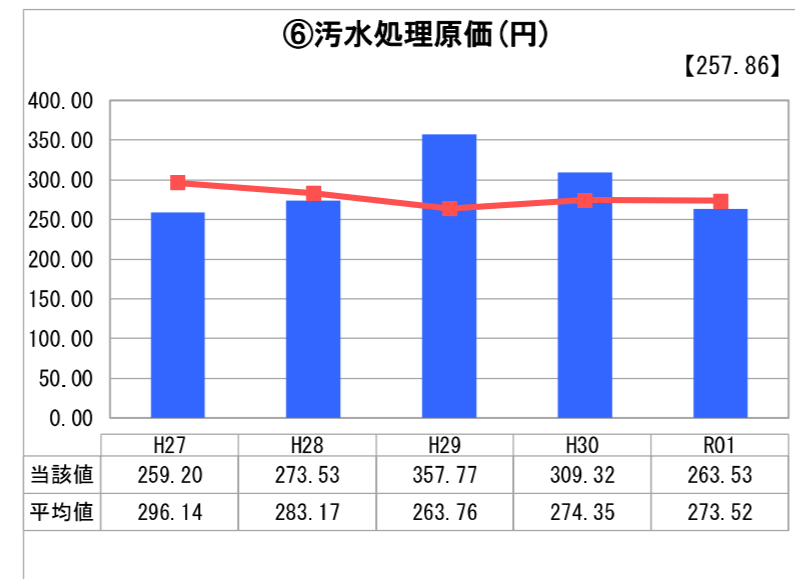
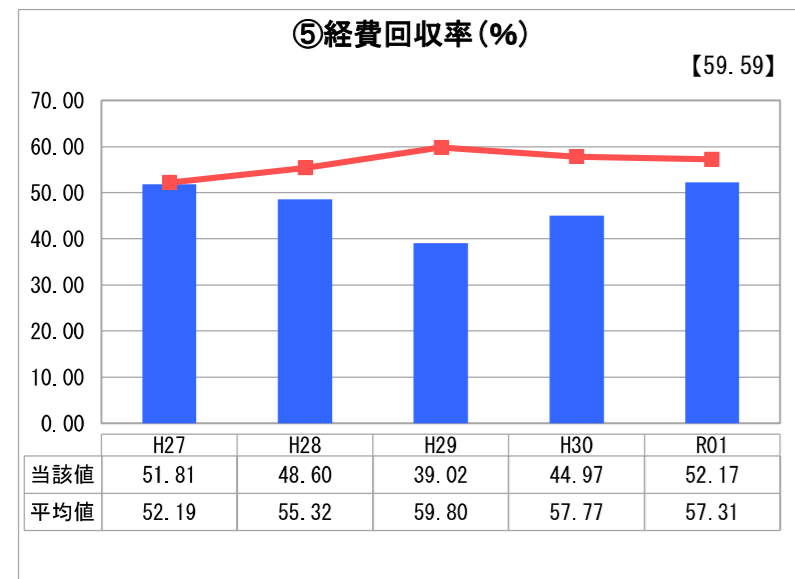
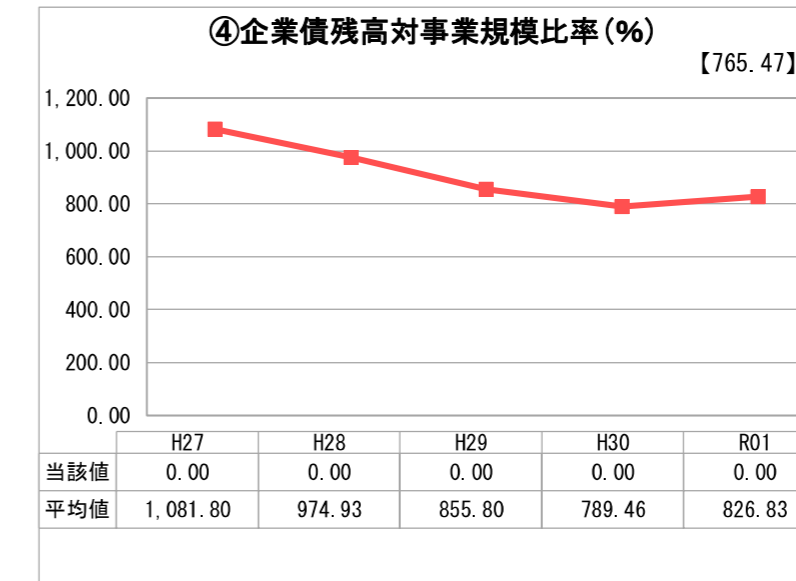
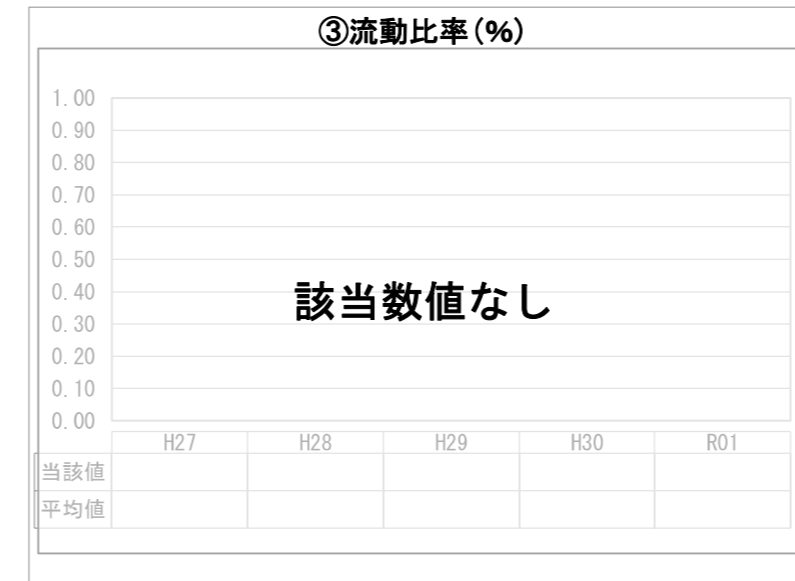
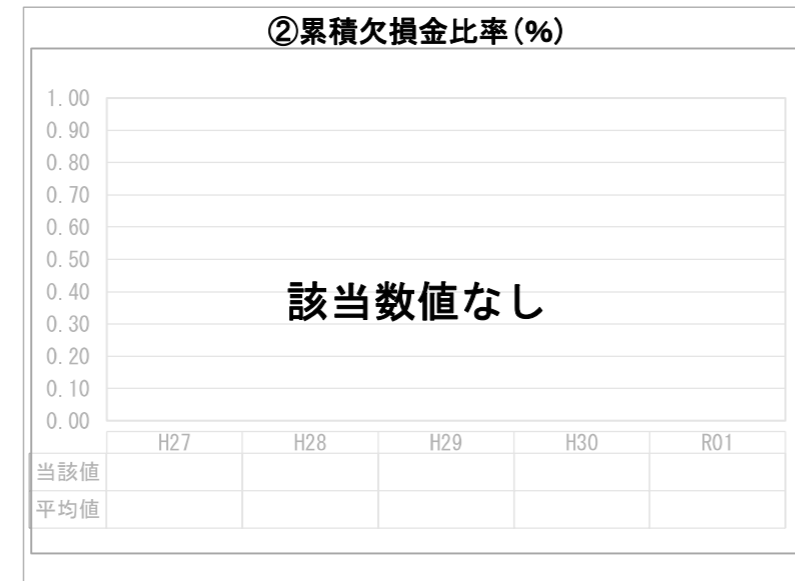
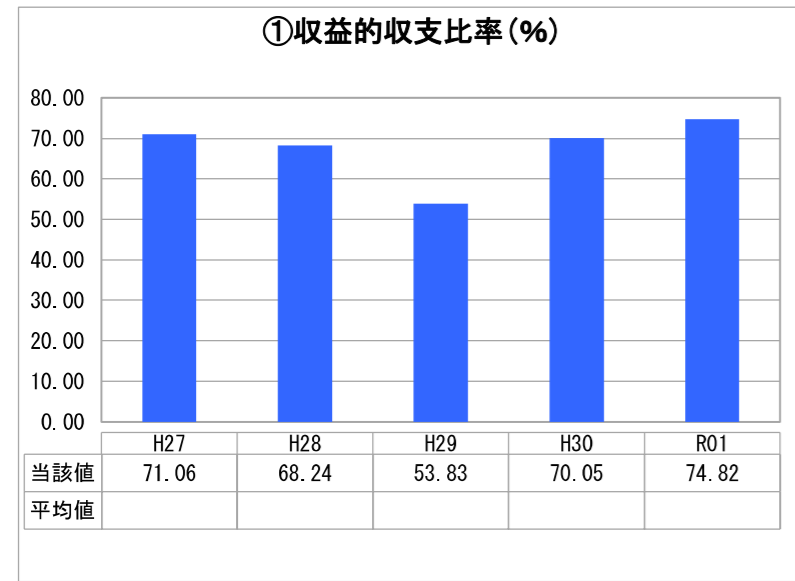
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.64	89.33	3,195

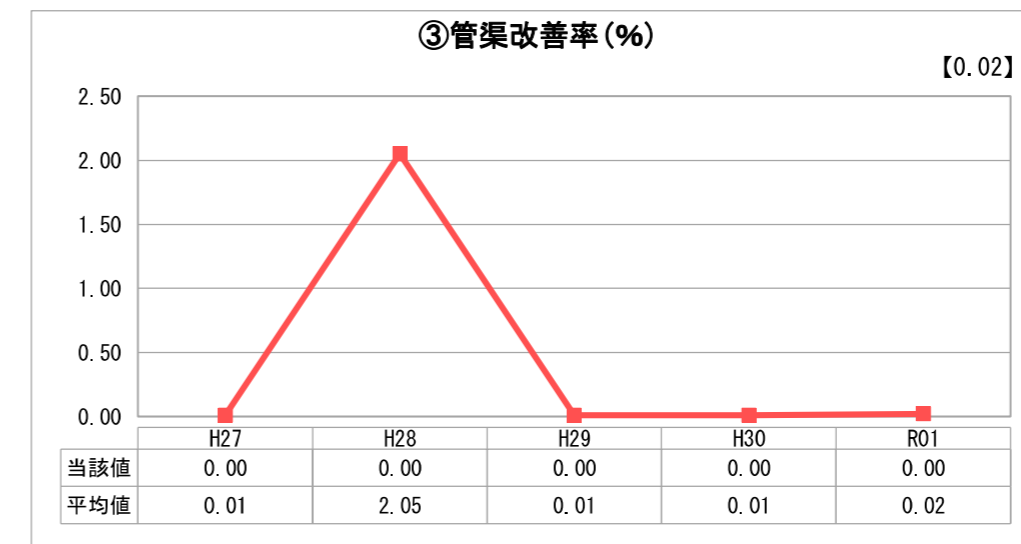
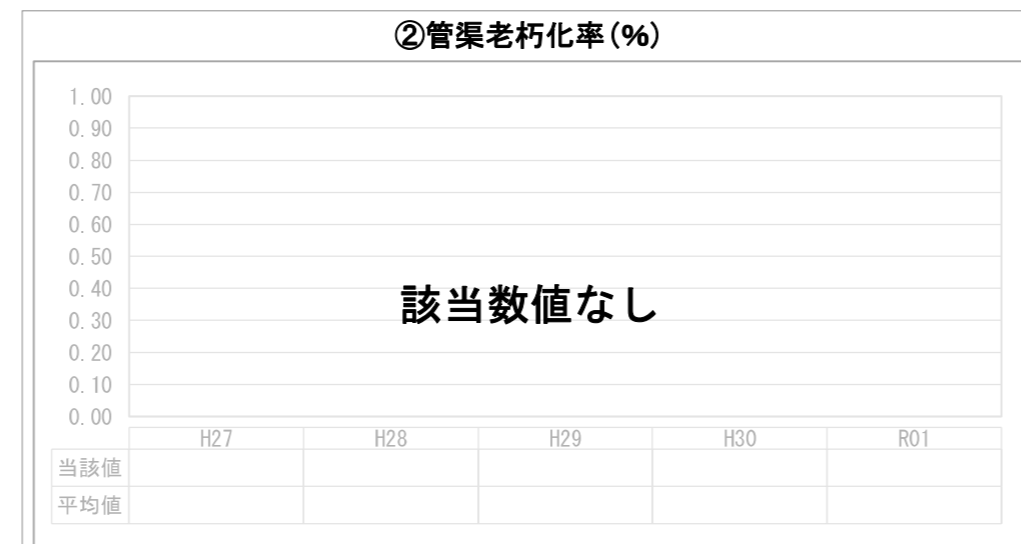
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,628	60.36	490.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,663	3.02	550.66

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
数値は少し改善されたが、依然として赤字収支となっているため、経営改善に向けた取組が必要である。
- 企業債残高対事業規模比率
農業集落排水の新規事業は行っておらず、企業債償還は主に一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
- 経費回収率
平均値と比較して若干低めの数値であるが、100%を大きく下回っており、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていないため適切な使用料の確保が必要な状況と考えられる。
- 汚水処理原価
平均値と比較して若干低めの数値となっている。今後も接続率向上の取組を行い、有収水量の増加を図ることが重要である。
- 施設利用率
平均値より高い数値となっているが、今後の人口減少の状況や施設の老朽化等を考慮すると処理施設の統合についても検討を要する状況である。
- 水洗化率
平均値より若干高めの数値となっているが、水質保全の観点からも水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

当町では3つの農業集落排水区域があり、最も古い地域では供用開始から20年が経過する。現状では処理場の維持修繕に多くの費用を必要としている。経過年数的には直ちに管渠の老朽化に伴う更新が必要な状況ではないが、人口減少を見据えた長期的な使用料収入を予測したうえで更新投資に充てる財源を確保していく必要がある。

全体総括

公共下水道事業と比較すると経営状態は非常に厳しい状況にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。今後も有収水量の増加を図る等接続率向上の取組は必要である。公営企業会計適用後は使用料の段階的引上げも視野に入れつつ、現在の人口密度、将来の人口減少傾向等を考慮すると処理施設の統合等の抜本的な見直しが必要と考えられる。町全体の汚水処理計画（公共下水道区域、農業集落排水区域、合併浄化槽区域）を総合的に見直すことも必要な状況にある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。